

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきんフコクSRIマザーファンド」(以下、「親投資信託」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①投資にあたっては、主として親投資信託の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1)投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 2)東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 3)銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面・環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。 4)株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 5)親投資信託の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。 ②株式以外の資産への実質投資割合(投資信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と投資信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の投資信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が投資信託財産の総額に占める割合)は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ③市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

運用報告書(全体版)

しんきんSRIファンド

決算日

(第15期：2021年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。


さて、ご購入いただいております「しんきんSRIファンド」は2021年12月7日に第15期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんSRIファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第15期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんフコクSRIマザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額 総
		税金 分配	期中 騰落	騰落率	騰落率			
11期(2017年12月7日)	円 11,393	円 800	% 24.6	ポイント 1,786.25	% 19.8	% 98.1	% —	百万円 1,286
12期(2018年12月7日)	10,252	300	△ 7.4	1,620.45	△ 9.3	98.9	—	1,170
13期(2019年12月9日)	10,748	600	10.7	1,722.07	6.3	99.0	—	1,220
14期(2020年12月7日)	10,612	700	5.2	1,760.75	2.2	98.2	—	1,237
15期(2021年12月7日)	11,078	800	11.9	1,989.85	13.0	98.9	—	1,462

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年12月7日	円 10,612	% —	ポイント 1,760.75	% —	% 98.2	% —	
12月末	10,778	1.6	1,804.68	2.5	98.8	—	
2021年1月末	10,731	1.1	1,808.78	2.7	99.2	—	
2月末	11,066	4.3	1,864.49	5.9	99.1	—	
3月末	11,705	10.3	1,954.00	11.0	98.1	—	
4月末	11,431	7.7	1,898.24	7.8	98.3	—	
5月末	11,405	7.5	1,922.98	9.2	98.1	—	
6月末	11,532	8.7	1,943.57	10.4	99.0	—	
7月末	11,211	5.6	1,901.08	8.0	99.0	—	
8月末	11,670	10.0	1,960.70	11.4	99.1	—	
9月末	12,119	14.2	2,030.16	15.3	98.6	—	
10月末	11,968	12.8	2,001.18	13.7	98.5	—	
11月末	11,550	8.8	1,928.35	9.5	98.6	—	
(期末) 2021年12月7日	11,878	11.9	1,989.85	13.0	98.9	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

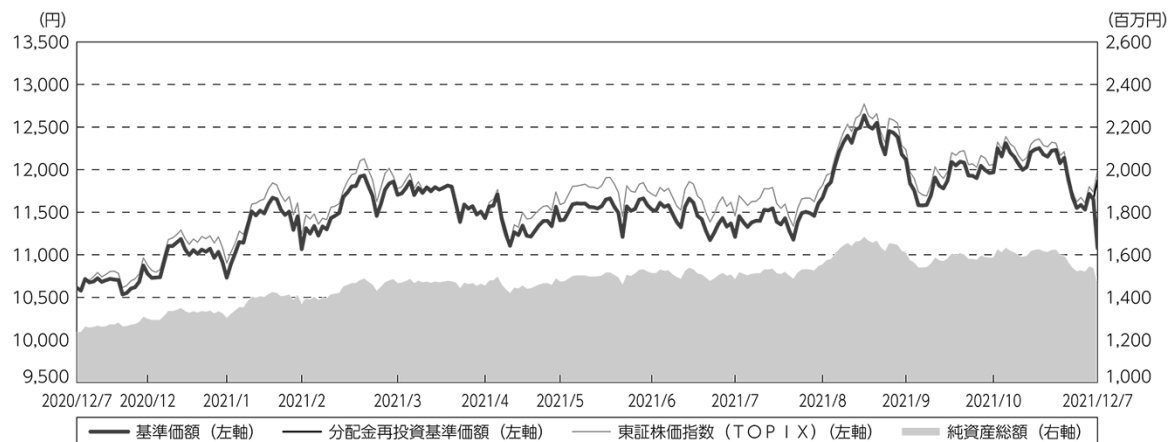
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（T O P I X）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第15期の運用経過等（2020年12月8日～2021年12月7日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資しています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の再開が進んだこと。
- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。
- ・首相交代に伴い、経済対策への期待感が広がったこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・インフレ懸念が強まったこと。
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)による早期の金融引締めへの警戒感が強まったこと。

＜投資環境＞

(2020年12月)

当期の東証株価指数(TOPIX)は、1,760.75ポイント(2020年12月7日終値)の水準から始まりました。12月の株式市場は、欧米で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待が高まったことや、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から堅調な動きとなりました。

(2021年1月～3月)

1月の株式市場は、緊急事態宣言の再発出への警戒感から下落して始まりましたが、米国内で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型の追加経済対策が実施されるとの期待から、堅調に推移しました。2月は、米連邦議会の下院で2021会計年度の予算決議案を可決し、大規模な経済対策が早期に成立するとの見方が広がったことや、ワクチン普及による景気回復期待、国内企業の業績改善などを背景に上昇しました。3月は、国内外の長期金利上昇に対する警戒感から売られる場面もありましたが、月間では上昇しました。

(2021年4月～6月)

4月の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり下落しました。5月は、米国消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒感が一段と強まったことなどから、大きく値を下げましたが、月末にかけて値を戻しました。6月は、一進一退となりTOPIXは1,950ポイントを挟んだ動きとなりました。

(2021年7月～9月)

7月の株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの変異株(デルタ株)の感染拡大が経済活動の正常化を遅らせるとの懸念や、東京都への緊急事態宣言の再発令決定などが重しになり、下落しました。

8月は、国内の新規感染者数が過去最多を更新したことを受けて、TOPIXは1,900ポイントを割り込む場面もありましたが、月間では上昇しました。9月は菅首相が自民党総裁選に出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、TOPIXは14日に2,100ポイントを回復しました。月末にかけては利益確定売りや中国不動産大手の経営不安により売りが優勢となったものの月間では大きく上昇しました。

(2021年10月～当期末)

10月の株式市場は、米国長期金利の上昇に対する警戒感や中国の景気減速懸念、衆院選をめぐる不透明感などから下落しました。11月は衆院選の結果を受け政治不安が後退したことや新政権の経済対策への期待感、好調な企業業績が下支え材料となったものの、米国の早期金融引締めへの警戒が高まったことや欧米の新型コロナウイルスの感染拡大、新たな変異株(オミクロン株)への警戒から期末にかけては売りに押される展開となりました。期末のTOPIXは1,989.85ポイント(2021年12月7日終値)となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんフコクSRIマザーファンド

企業の社会的責任（CSR）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウェイトの調整を行いました。組入銘柄数は決算日時点で81銘柄であり、前期末比で4銘柄増加しました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+11.9%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+13.0%を1.1ポイント下回りました。

信託報酬等のマイナス要因のほか、マザーファンドにおいて市場で上昇率の高かった輸送用機器、電気機器などの業種の組入比率が低かったことや、上昇率の低かった化学や下落したその他製品などの業種の組入比率が高かったことがマイナス要因となり、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額の水準等を勘案して、1万口当たり800円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2020年12月8日～ 2021年12月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	800 6.735%
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,918

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんフコクSRIマザーファンド

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、CSRに関する調査を継続的に行い、財務面、社会・倫理面および環境面に優れた銘柄を組み入れていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 186	% 1.628	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(88)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.033)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	190	1.663	
期中の平均基準価額は、11,430円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

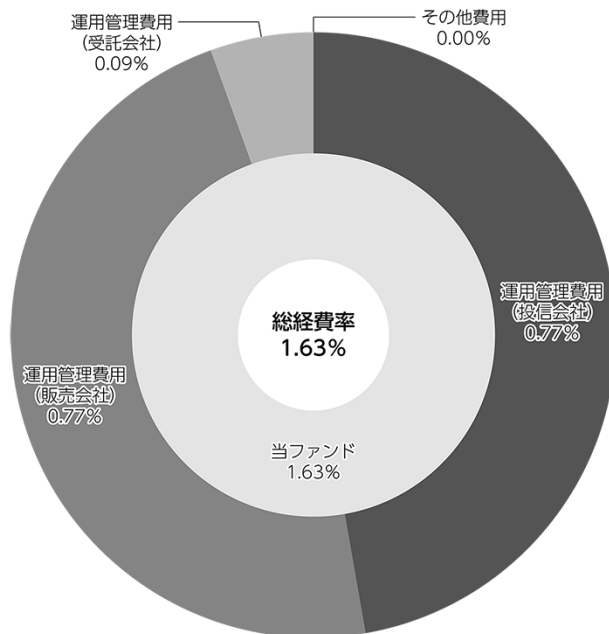
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんフコクSR I マザーファンド	千口 74,278	千円 198,400	千口 51,983	千円 146,500

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんフコクSR I マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,089,838千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,665,887千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年12月8日～2021年12月7日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月8日～2021年12月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんフコク S R I マザーファンド	千口 489,575	千口 511,870	千円 1,457,909

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんフコク S R I マザーファンド	千円 1,457,909	% 92.2
コール・ローン等、その他	122,649	7.8
投資信託財産総額	1,580,558	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,580,558,363
コール・ローン等	17,649,298
しんきんフコクSR Iマザーファンド(評価額)	1,457,909,065
未収入金	105,000,000
(B) 負債	118,334,523
未払収益分配金	105,592,530
未払信託報酬	12,730,638
未払利息	46
その他未払費用	11,309
(C) 純資産総額(A-B)	1,462,223,840
元本	1,319,906,627
次期繰越損益金	142,317,213
(D) 受益権総口数	1,319,906,627口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,078円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,166,034,783円、期中追加設定元本額は217,961,254円、期中一部解約元本額は64,089,410円です。

(注2) 当期末における1口当たり純資産額は11,078円です。

○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,291
支払利息	△ 8,291
(B) 有価証券売買損益	175,062,566
売買益	182,315,633
売買損	△ 7,253,067
(C) 信託報酬等	△ 24,122,229
(D) 当期損益金(A+B+C)	150,932,046
(E) 前期繰越損益金	140,679,142
(F) 追加信託差損益金	△ 43,701,445
(配当等相当額)	(66,795,170)
(売買損益相当額)	(△110,496,615)
(G) 計(D+E+F)	247,909,743
(H) 収益分配金	△105,592,530
次期繰越損益金(G+H)	142,317,213
追加信託差損益金	△ 43,701,445
(配当等相当額)	(67,156,262)
(売買損益相当額)	(△110,857,707)
分配準備積立金	186,018,658

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,502,610円)、費用控除後の有価証券等損益額(124,429,436円)、信託約款に規定する収益調整金(67,156,262円)および分配準備積立金(140,679,142円)より分配対象収益は358,767,450円(10,000口当たり2,718円)であり、うち105,592,530円(10,000口当たり800円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	800円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

マザーファンドの運用権限の委託先への投資顧問報酬支払い時期変更を旨とする投資信託約款の変更を行いました。(2021年9月4日実施)

＜しんきんフコクSRIマザーファンド＞

下記は、しんきんフコクSRIマザーファンド全体(2,813,483千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)				
大林組	73.7	75	66,150	
大和ハウス工業	27.9	42.6	145,692	
食料品 (4.3%)				
明治ホールディングス	10.5	10.6	73,034	
日本ハム	—	16.2	63,828	
麒麟ホールディングス	23.1	23.5	44,415	
不二製油グループ本社	10.7	10.8	25,542	
ニチレイ	27.4	27.8	74,365	
日清食品ホールディングス	—	7.4	62,160	
繊維製品 (1.1%)				
東レ	116.6	118.8	83,754	
バルブ・紙 (0.7%)				
レンゴー	66.5	67.7	58,763	
化学 (10.3%)				
信越化学工業	12.2	12.4	241,304	
三井化学	34.7	35.3	115,078	
積水化学工業	39.6	40.3	79,794	
花王	13.3	13.5	82,836	
富士フイルムホールディングス	22.7	21	181,377	
資生堂	8.6	8.7	59,447	
エフピコ	4.3	7.9	32,429	
ニフコ	28.4	8.5	28,645	
医薬品 (4.0%)				
協和キリン	23.7	21.3	69,438	
中外製薬	—	18.5	67,118	
ロート製薬	10.5	10.6	36,199	
小野薬品工業	13.6	13.8	37,411	
第一三共	32.6	33.1	90,015	
ベプチドリーム	6.5	6.6	17,272	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
A G C	34.4	30.9	177,366	
日本碍子	36.8	37.4	69,676	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.9%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	54.9	49.8	71,413	
非鉄金属 (1.7%)				
DOWAホールディングス	17.1	17.4	76,734	
住友電気工業	39.4	40.1	62,455	
機械 (7.3%)				
ディスコ	2.5	3.1	102,300	
小松製作所	59.9	42.2	118,181	
ダイキン工業	8	8.9	230,154	
ダイフク	—	2.8	27,524	
日本精工	31.8	32.4	25,434	
マキタ	16.7	14.9	76,004	
電気機器 (17.2%)				
日立製作所	45.3	38.4	256,550	
日本電産	12.6	12.8	168,512	
オムロン	4.8	4.8	54,792	
ソニーグループ	31.7	30.1	420,948	
リオン	5.8	5.9	13,393	
横河電機	48.3	49.1	106,154	
カシオ計算機	68.4	16.7	26,402	
ローム	5.8	5.9	62,245	
浜松ホトニクス	26.6	25.3	182,413	
小糸製作所	10.6	10.7	73,081	
輸送用機器 (4.1%)				
豊田自動織機	23.1	19.3	181,034	
日野自動車	30.9	—	—	
本田技研工業	47.5	44.6	145,306	
精密機器 (5.4%)				
テルモ	30.9	31.4	147,611	
島津製作所	32.7	26	128,440	
タムロン	20.3	20.6	57,927	
HOYA	—	5.2	93,236	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (4.5%)			
バンダイナムコホールディングス	17.5	8	73,880
フジシールインターナショナル	—	6.9	14,993
ビジョン	10.9	29.5	64,900
任天堂	3.9	4	206,240
電気・ガス業 (1.0%)			
大阪瓦斯	29.2	40.5	76,990
陸運業 (1.6%)			
東急	42.8	43.6	71,242
東日本旅客鉄道	8.2	8.3	59,967
日立物流	23.7	—	—
海運業 (0.8%)			
商船三井	17.9	8	65,200
情報・通信業 (11.8%)			
コーエーテクモホールディングス	5.5	—	—
ユーザベース	12	23.6	36,839
野村総合研究所	—	40.5	197,437
ラクスル	7.2	7.3	43,727
オービック	7.1	7.2	150,264
Zホールディングス	106.5	108.5	78,337
日本電信電話	60.5	61.6	194,040
ソフトバンク	71.7	73	110,631
ソフトバンクグループ	22	22.4	123,379
卸売業 (4.5%)			
伊藤忠商事	62.6	63.8	224,193

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	37.4	38.1	136,664
小売業 (3.2%)			
コスモス薬品	5.3	5.3	94,340
丸井グループ	56.3	72	158,328
銀行業 (3.5%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	27.6	28.1	107,763
三井住友フィナンシャルグループ	42.6	43.4	169,911
保険業 (2.1%)			
SOMPOホールディングス	12.8	13	64,272
東京海上ホールディングス	16.8	17	101,932
不動産業 (1.3%)			
パーク24	13.8	14	24,360
三菱地所	38.2	38.9	62,920
イオンモール	11.2	11.4	19,243
サービス業 (2.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	13.5	27.6	92,184
博報堂DYホールディングス	—	47.9	88,662
オリエンタルランド	2.7	—	—
セコム	6	6.1	46,854
合 計	2,147	2,198	7,951,058
	銘柄数<比率>	77	81<99.2%>

- (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきんフコク S R I マザーファンド

第17期

(決算日：2021年4月21日)

しんきんフコク S R I マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>② T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</p> <p>④株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2017年4月21日)	17,731	8.2	1,488.58	6.8	98.7	—	5,533
14期(2018年4月23日)	22,350	26.1	1,750.79	17.6	98.8	—	6,722
15期(2019年4月22日)	21,549	△3.6	1,618.62	△7.5	98.4	—	6,407
16期(2020年4月21日)	19,119	△11.3	1,415.89	△12.5	98.2	—	5,515
17期(2021年4月21日)	26,984	41.1	1,888.18	33.4	98.5	—	7,661

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2020年4月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	19,119	—	1,415.89	—	98.2	—
4月末	19,807	3.6	1,464.03	3.4	98.4	—
5月末	21,086	10.3	1,563.67	10.4	98.4	—
6月末	21,075	10.2	1,558.77	10.1	98.5	—
7月末	20,374	6.6	1,496.06	5.7	99.4	—
8月末	22,254	16.4	1,618.18	14.3	99.4	—
9月末	22,441	17.4	1,625.49	14.8	98.7	—
10月末	22,167	15.9	1,579.33	11.5	98.6	—
11月末	24,804	29.7	1,754.92	23.9	98.9	—
12月末	25,413	32.9	1,804.68	27.5	99.4	—
2021年1月末	25,337	32.5	1,808.78	27.7	99.4	—
2月末	26,161	36.8	1,864.49	31.7	99.3	—
3月末	27,716	45.0	1,954.00	38.0	98.4	—
(期末) 2021年4月21日	26,984	41.1	1,888.18	33.4	98.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第17期の運用経過等（2020年4月22日～2021年4月21日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとして、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資をしています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退したこと。
- ・企業の業績に回復が見られたこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2020年4月～6月)

当期のTOPIXは1,415.89ポイント(2020年4月21日終値)の水準から始まりました。

4月後半から5月の株式市場は、米連邦準備制度理事会 (FRB) の新たな巨額の資金供給策や、欧米での経済活動の段階的な再開、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展への期待などを背景にTOPIXはおおむね1,400ポイント台の推移となりました。6月は、5月の米国雇用統計が市場予想に反して改善したことから、堅調な展開となりましたが、米国で新型コロナウイルスの感染者が増え、感染第2波への警戒感が広がったことから、国内外の株価は、一進一退の展開が続きました。

(2020年7月～9月)

7月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続きました。8月は、トランプ大統領が失業給付の増額など追加経済対策の大統領令を発令したことで、米国景気の先行きに安心感が広がったことなどから、国内外の株価は再び堅調な動きになりました。その後は、安倍首相が辞意を固めたことから、国内政治の先行き不透明感が広がり一時的に下落する場面もありましたが、9月には、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討していると伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、堅調な展開となりました。

(2020年10月～12月)

10月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方で、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続きました。11月は米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。12月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待や、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から高値圏での推移となりました。

(2021年1月～4月)

1月の株式市場は、緊急事態宣言の再発令への警戒から下落して始まりましたが、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型の追加経済対策が実施されるとの期待から、高値圏での推移となりました。2月は、米国議会下院が2021会計年度の予算決議案を可決し、大規模な経済対策が早期に成立するとの見方が広がったことや、ワクチン普及による景気回復期待で堅調な動きになりました。3月から4月にかけては、景気回復期待と内外の長期金利上昇に対する警戒感や新型コロナウイルスの拡大懸念で一進一退となり、期末のTOPIXは1,888.18ポイント（2021年4月21日終値）で終了しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

企業の社会的責任（CSR）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で79銘柄であり、前期末比で4銘柄増加しました。

なお、決算日時点でアクティブウエイト（AW）上位5銘柄のCSR面に関する評価を簡潔にまとめましたので、ご参照ください。

銘柄名	コメント
浜松ホトニクス	光技術を通じた新しい産業の創成により、社会、人類に貢献し、かつ健全で信頼される企業として成長・発展することを目指すとともに、社会の持続可能な発展への貢献にも努めています。人・技術・知識が経営の基盤であるとの考えのもと、現場主義による積上げ式の取組みを基本とし、「和」の精神のもと、個々の能力の総和以上の総合力を発揮できる企業風土の醸成に努めています。
日立製作所	「日立グループ・アイデンティティ」のもと、社会イノベーション事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフの5つのセクターが提供するソリューションを通じて、社会価値・環境価値・経済価値を同時に向上させるとともに、社会課題解決をリードする企業になることを目指しています。
AGC	「易きになじまず難きにつく」にはじまる4つの創業の精神を「原点」とし、常にその先を見据えた新たな価値と信頼の創造に努めています。素材を起点としたイノベーションを通じ、豊かさを持続可能にする素材ソリューションを提供していくことを原点かつ存在意義と位置づけ、グローバルな社会課題やリスクといった将来動向等を踏まえ、中長期的視点をもって取組みを進めています。
ソニーグループ	「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurpose（存在意義）と「人に近づくと」いう経営の方向性のもと、「人」を軸とした多様な事業を展開し、持続的な価値創造を目指しています。多様な事業ポートフォリオを支える共通の軸である「テクノロジー」と「人材」を長期的な価値創造を支える最重要マテリアリティと位置づけ、取組みを強化しています。

銘柄名	コメント
豊田自動織機	これまで培ってきた資本と強みを最大限に活用し、価値創造を通じて、世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球、豊かな生活、温かい社会づくりに貢献することを「2030年ビジョン」として掲げ、持続可能な社会の実現を目指しています。環境については「2050年を目指す姿」を定め、その1つに「グローバルでのCO2ゼロ」を掲げ、製品開発など様々な分野で取組みを進めています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は41.1%となり、同期間のTOP I Xの騰落率である33.4%を7.7%上回りました。市場で相対的に堅調だったガラス・土石製品や機械などの組入比率が相対的に高かったことや、軟調だった医薬品などの組入比率が相対的に低かったことがプラス効果となり、ファンドの騰落率はTOP I Xを上回りました。

<今後の運用方針>

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年4月22日～2021年4月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.042 (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	10	0.042	
期中の平均基準価額は、23,219円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2020年4月22日～2021年4月21日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 352 (41)	千円 1,083,449 ()	千株 352	千円 1,061,953

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年4月22日～2021年4月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,145,402千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,557,082千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月22日～2021年4月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年4月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
大林組	73.8	74.2	74,125
大和ハウス工業	28	42.1	134,593
食料品 (4.0%)			
明治ホールディングス	8.9	10.6	72,292
日本ハム	—	16.1	76,958
キリンホールディングス	23.2	23.3	46,949
不二製油グループ本社	10.7	10.8	31,255
ニチレイ	—	27.6	75,679
繊維製品 (1.0%)			
東レ	116.9	117.6	78,897
パルプ・紙 (0.8%)			
レンゴー	66.6	67	60,970
化学 (11.1%)			
旭化成	57.5	—	—
信越化学工業	9	12.3	230,010
三井化学	34.8	35	120,925
積水化学工業	39.7	39.9	82,273
花王	—	13.4	94,657
富士フイルムホールディングス	22.7	22.9	156,865
資生堂	8.6	8.7	65,380
エフピコ	2.9	4.3	19,285
ニフコ	28.5	19	70,490
医薬品 (3.6%)			
協和キリン	30.7	23.9	77,197
ロート製薬	10.5	10.6	30,061
小野薬品工業	—	13.7	39,113
第一三共	—	32.8	96,907

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベプチドリーム	12	6.6	31,548
ガラス・土石製品 (3.2%)			
AGC	34.5	34.7	169,856
日本碍子	36.9	37.1	71,009
鉄鋼 (1.0%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	55	55.3	73,770
非鉄金属 (1.9%)			
DOWAホールディングス	17.2	17.3	76,898
住友電気工業	39.5	39.7	64,135
機械 (8.3%)			
ディスコ	2.5	3.1	112,685
小松製作所	60.1	53.4	168,156
ダイキン工業	5.2	8.9	192,507
ダイフク	—	2.8	29,372
日本精工	31.9	32.1	33,416
マキタ	20.5	16.8	87,024
電気機器 (18.0%)			
日立製作所	48.9	45.7	227,266
日本電産	12.7	12.8	171,136
オムロン	4.8	4.8	40,464
ソニーグループ	35.1	31.7	366,927
リオン	5.9	5.9	16,632
横河電機	48.4	48.7	95,500
カシオ計算機	68.5	68.9	126,982
ローム	5.8	5.9	65,372
浜松トニクス	29	26.8	172,056
小糸製作所	10.6	10.7	73,188

しんきんフコクSRIマザーファンド－第17期－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.7%)			
豊田自動織機	25	19.2	175,872
日野自動車	30.9	31.1	26,901
本田技研工業	47.6	47.8	152,434
精密機器 (3.6%)			
テルモ	30.9	31.1	123,560
島津製作所	32.7	25.8	101,652
タムロン	20.3	20.4	44,329
その他製品 (4.7%)			
バンダイナムコホールディングス	23.1	8	63,112
タカラトミー	31.5	—	—
ビジョン	11	11	42,350
任天堂	3.8	4	250,480
電気・ガス業 (1.1%)			
大阪瓦斯	34.7	40.1	80,721
陸運業 (2.6%)			
東急	42.9	43.1	57,667
東日本旅客鉄道	8.2	8.2	58,925
日本通運	9.9	—	—
日立物流	23.7	23.9	79,587
海運業 (0.4%)			
商船三井	37.7	8	31,480
情報・通信業 (10.0%)			
ユーザベース	7.4	12.1	31,568
ラクスル	7.2	7.2	37,944
オービック	9	7.1	137,527
Zホールディングス	—	107.3	57,995
日本電信電話	60.6	60.9	169,149
ソフトバンク	71.8	72.3	103,172

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソフトバンクグループ	24.7	22.2	220,268	
卸売業 (4.3%)				
伊藤忠商事	62.8	63.1	214,918	
三菱商事	37.5	37.7	112,798	
小売業 (2.6%)				
J. フロント リテイリング	78.3	—	—	
コスモス薬品	4.3	5.3	85,754	
丸井グループ	41.8	56.8	112,009	
銀行業 (3.5%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	27.7	27.9	101,835	
三井住友フィナンシャルグループ	42.7	43	160,906	
保険業 (1.9%)				
SOMPOホールディングス	12.9	12.9	51,600	
東京海上ホールディングス	16.8	16.9	89,079	
不動産業 (1.5%)				
パーク24	13.8	13.9	27,049	
三菱地所	38.3	38.5	69,242	
イオンモール	11.2	11.3	19,063	
サービス業 (3.4%)				
日本M&Aセンター	23.2	27.3	77,832	
博報堂DYホールディングス	—	47.4	85,320	
オリエンタルランド	2.7	2.7	40,635	
セコム	9.1	6.1	54,454	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,175	2,217	7,549,988
	銘柄数<比率>	75	79	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,549,988	98.2
コール・ローン等、その他	138,551	1.8
投資信託財産総額	7,688,539	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,688,539,860
コール・ローン等	71,068,538
株式(評価額)	7,549,988,640
未収配当金	67,482,682
(B) 負債	26,971,194
未払金	26,970,682
未払利息	154
その他未払費用	358
(C) 純資産総額(A-B)	7,661,568,666
元本	2,839,313,303
次期繰越損益金	4,822,255,363
(D) 受益権総口数	2,839,313,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,984円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,884,923,602円、期中追加設定元本額は54,547,003円、期中一部解約元本額は100,157,302円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、フコクSRI(社会的責任投資)ファンド2,306,024,919円、しんきんSRIファンド533,288,384円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,6984円です。

○損益の状況 (2020年4月22日~2021年4月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	137,398,193
受取配当金	137,424,232
その他収益金	2,369
支払利息	△ 28,408
(B) 有価証券売買損益	2,110,717,350
売買益	2,230,313,895
売買損	△ 119,596,545
(C) 保管費用等	△ 6,012
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,248,109,531
(E) 前期繰越損益金	2,630,735,533
(F) 追加信託差損益金	87,352,997
(G) 解約差損益金	△ 143,942,698
(H) 計(D+E+F+G)	4,822,255,363
次期繰越損益金(H)	4,822,255,363

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。